



2011年1月4日投稿

## 2011年—国際協調にとって極めて重要な年

---

ジョン・リプスキー

**2011年**は、世界経済の回復と国際協調政策にとって、また、IMFがこの2つの重要な課題に取り組むうえで果たす役割にとって、極めて重要な年であることを象徴しています。

2008年から2009年にかけての経済の後退、2010年に新たな危機後の世界の概要の構築に及んだ過去に例をみない取り組みの後で、2011年は危機後の計画を実践、試験、評価する年となります。こうした取り組みが成功したとみなされれば、**世界経済と金融ガバナンスの新たなモデルが始まる**と言っても過言ではないでしょう。逆に、成功しなかった場合、克服すべき課題の厄介なリストに追加され、その挫折感により信頼が損なわれる可能性があります。

### 2010年—成果の年

実際、昨年は、目覚ましい成果を上げた年でした。世界経済の成長が、明確な回復基調に入りました。確かに、景気回復が不均衡で不完全なままであっても、昨年の年間5%の世界の予想経済成長率は、それまで10年間の平均成長率3.6%を上回りました。**金融セクターの改革への取り組みも、成果をもたらしました。**国際通貨基金を含む国際金融機関 (IFI) が、思い切った改革に同意しました。主要な先進国及び新興国の集まりである20ヶ国グループ(G20)での各国首脳のプロセスが、息の長い、持続可能な形をとり始めました。ただし、その一方で、1年前に私が発表した5つの主要課題、すなわち、回復の確保、貧しい人々を危機の影響から守ること、金融セクターの改革、IFIの再編と改革、優勢な経済政策と金融政策の理論的な基盤の再評価、は十分に達成されていません。そのうえ、早急に対応が必要な新たな課題も浮上しました。

昨年1月、世界経済の見通しにより、節度のある楽観論が正当化されました。今日、同じことが当てはまります。それでもなお、主要課題への対処に成功するには、主要先進国の側でかなりの、それも相互に一貫した政策への取り組みが必要です。とりわけ、IMFは、すべての主要課題に対処するにあたり、実質的な役割が割り当てられています。主要先進国とその政策立案者の場合と同様に、IMFは、新たな需要に対処するために重要なイノベーションを実践する必要があります。ただし、強固で持続可能かつ均衡ある世界的な成長という基本的な目標を達成するための極めて本質的な展望は、必要な努力を行うための十分な動機をもたらします。

それでは、2011年の幕が開けるとどうなるのでしょうか。

## 世界的な展望

概して、2011年の経済見通しは明るいと言えます。ただし、私の同僚オリヴィエ・ブランシャールは、最近のインタビューで、新興諸国の急速な経済成長のパターンが、過剰設備の大幅な利益率があるにもかかわらず長期的なインフレなき先進国の成長と相まって、2010年と同様に、今年も支配する可能性があると指摘しました。

大半の新興国で内需の伸びが加速していますが、累積経常収支は、依然として大幅な黒字です。時を同じくして、高失業率、鈍化した家計、低迷した所得の伸び、ようやく回復方向に向かっている金融セクターが、先進国の景気回復を抑制しています。実際、2010年の第3四半期現在、先進7ヶ国のうち危機前の最高の生産量に達したのはカナダのみです。その結果、現在の政策が維持されると仮定すると、拡大の持続性への信頼感を依然として抑制する、大規模な経常収支不均衡の削減の重要な進展は期待できません。

世界の展望も、いくつかのダウンサイドリスクにより曖昧なままです。私は、ここで以下の3項目について言及します。

- 公的債務市場で再発した危機は、実体経済や周辺地域全体に波及する恐れがある。ヨーロッパの投資家心理は、特に慎重である。
- 高失業率の削減の失敗は、一部の先進国の住宅市場のダウンサイドリスクと相まって、個人消費支出を抑制し、世界景気の見通しが悪化し、消費者の信頼感を損なう可能性がある。
- インフレなき成長を上回る経済成長の開始、資産価格の上昇、一部の新興国でのインフレの加速が、拡大する資本流入への対応や通貨を強化する難しさに関する懸念だけではなく、潜在的な景気過熱に関する懸念の引き金となっている。

言い換えれば、世界経済の成長は全体的に回復しているものの、強固で持続可能かつ均衡ある世界経済の成長という意図した目標を確実に達成するには、思い切ったシフトが必要となります。さらに、全世界の国々と金融政策がさらに協調するための重要な役割は自明です。最近この分野でのIMFの役割が鮮明になったことにより、新たに拡大された責務に対応するIMFの能力がさらに重視されるようになります。

## 協調の強化

経済と金融の政策に関し、さらに効果的に世界的に協調する必要性が認識されたのを受けて、G20首脳のプロセスが2008年後半以降開発されています。5人の首脳で構成されるサミットではそれぞれが、こうした協調を拡大し、深めるメカニズムに対する同意を導きました。最近開催されたソウル・サミットでは、例外はありませんでした。世界危機の直後に、協調政策が景気後退を抑制し、回復の土台作りを行

いました。その当時はもちろん、政策的処方概して世界の国全体で似通っていました。

現在の回復の状態により、協調プロセスはさらに複雑化していますが、それに応じて重要性を増しています。この二番目の危機後の局面では、政策の一貫性への要求がさらに緻密になってきました。即座に並行して行動するという認識された必要性は、以前よりそれほど切実ではありません。そのうえ、新興国と先進国が別々に行動すれば、一貫性のあるアプローチは、異なるタイプの経済に対して異なる政策的処方を要求します。

政策協調のインセンティブの増大は、G20 各国の異なる環境に合致する政策プログラムを調整する必要性と共に、最近のソウルサミットで各国首脳が下した決断により予想されます。相互評価プロセス（または G20 の「MAP」）は、進行中のイニシアチブとして承認されており、強固で持続可能かつ均衡ある世界経済の成長という根底を成す目標に向かう進捗状況と共に、合意された「参考となる指針」により導かれます。これは、個別の経済レベルで評価され、次回のサミットで各国首脳により見直されます。ソウルサミット首脳宣言には、広範囲にわたる、ただし多方面にわたって見落とされた、G20 各国が提案した政策調整リストが MAP の一部として掲載されています。

もちろん、この新しいプロセスの課題は重要です。**G20 MAP の目標には、具体的な先例はありません。** トロントとソウルのサミット後に発行された IMF の MAP 分析的文書で明らかのように、MAP の根底にある動機は、共有された認識、すなわち、経済政策及び金融政策の策定に対する一貫した協調的なアプローチが、すべての国にとって優れた成果を約束することであり、それが今回の危機によりさらに深まりました。この場合、協調的アプローチに懸命に取り組むための動機は、単純明快です。

この見識は、MAP の成功の可能性に関する楽観論を正当化します。主な不確定な要素は、このようなアプローチが G20 全参加国により忠実に実行されるかどうかということです。MAP は G20 主導の策定ですが、各国首脳は MAP プロセスに対して IMF に大幅な支援を求めました。たとえば、G20 首脳は、「対外的な持続可能性に向けた進捗と、財政、金融、金融セクター、構造、為替レート、その他の政策の整合性について、MAP の一部として、評価を提供する」ように IMF に求めています。さらに大まかに言えば、最近の課題と IMF の改革が IMF の役割と責任を強化した一方で、IMF が最高水準の技術品質の分析を生み出す重要性が増しているということになります。

### 監視ルネッサンス

したがって、2011 年は、IMF の経済調査の進展が重要性を持つ年となります。今年 IMF による 3年に一度の調査概観が行われ、IMF 職員は、この分野の進捗状況を評価し、来る 3 年後のために優先順位を設定する機会が与えられます。この点に関し

て、IMFは、既に金融システムの安定に関する評価を通常の国別概観に統合し始めました。特に、IMFと世界銀行が共同で実施する金融セクター評価プログラムは、体系的に重要な金融セクターと共にすべてのIMF職員に対して必須です。G20 MAPに対するIMFの支援は、難易度が高いですが、潜在的に独自の成果が上がる課題であり、IMF職員と調査に関する意見の交換を深めるのに役立つでしょう。

IMFは、既に体系的な国家政策の幅広い影響に関するスピルオーバーレポートや一般的なテーマに関するクロスカントリーレポートなどの多角的な分析を行う、実験的に使用する新ツールをいくつか開発中です。最初のツールとなる「スピルオーバー」評価は、今年中に実施する予定です。

特に、IMFは、5箇所のシステミックな国と地域、すなわち、中国、EU圏、日本、英国、米国の報告書を作成します。これらの報告書では、5箇所の地域と国の強力な経済と金融の相互つながりについて調査し、これらの国々の政策が残りの世界に対して与える影響を評価します。

同時に、IMFの危機防止ツールは、既存のフレキシブル・クレジットライン機能の改革及び予防的クレジットラインの創設を通じて強化されています。IMFの危機予防能力で更なる進歩を遂げるかどうか調査するための補足作業が、現在進行中です。同時に、とりわけ金融安定化理事会と協力して、金融セクター改革に関するIMFの重要な作業が引き続き実施されます。

それでは、冒頭の主張を繰り返して、このブログを終わります。2011年は、世界経済の回復と国際的な協調政策にとって、また、IMFがこの2つの重要な課題に対処するうえで果たす役割にとって、極めて重要な年となります。慎重な楽観論の根拠は、堅調です。同時に、課題は膨大です。新しい年が訪れました。仕事に着手する時です。



ジョン・リップスキーは、IMF筆頭副専務理事である。以前は、JPモルガン投資銀行のバイス・チェアマン、その前はチーフ・エコノミストを務め、また、チェース・マンハッタン銀行では、チーフ・エコノミスト並びにリサーチ・ディレクターを務めた。1970年代から80年代の10年間IMFで勤務し、IMFの為替調査手順の管理及び国際資本市場の発展の分析に貢献した。